

事務事業番号 10501360028

事務事業名	成人祭(はたちのつどい)事業			類似事業 グループ	8.イベント関係
事業期間	平成18年度 ～		担当部署	社会教育部 社会教育課	
総合計画体系	(施策目標) 36:子どもたちを育む環境を整える				
公約		行政改革 実施プラン		質疑 意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市成人祭「はたちのつどい」開催決裁									
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)									
	☒ その他(一部委託 会場設営、警備、司会、ビデオ収録等)									
目 的 (何のために)	新成人に対して成人としての自覚を促すとともに、市立中学校19校で成人祭を開催する地域分散方式とすることで、地域全体で新成人を祝福する。									
対 象 (誰・何を対象に)	その年度に二十歳を迎える市内在住者とその家族や地域の人々。									
事業内容	・市の式典として実施 ・市立中学校体育館(全19会場)において、地域分散方式で成人の日に実施。 ・国歌・市歌斉唱、市長からの式辞、市議会議長からの祝辞、校区委員会代表等からのお祝いの言葉。 ・新成人代表(各会場1～2名)が述べる「新成人のことば」。 ・各校区委員会が企画するアトラクションの実施。									
目的が同種の事業 (国・府・市・民間)	なし									
事業の必要性	若者たちが大人としての生き方を考え、決意を新たにする節目として重要であり、また、重要な国民的な行事として定着している成人到達の式典は必要である。また、全国的にもほとんどの市で実施している。									
コ ス ト										
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費	
正職員	1.2	人	9,200 千円		1.1	人 8,697 千円		1.1	人 8,732 千円	
再任用職員	0.0	人	0 千円		0.0	人 0 千円		0.0	人 0 千円	
非常勤職員等	0.3	人	420 千円		0.2	人 238 千円		0.0	人 0 千円	
人件費計(A)			9,620 千円				8,935 千円			8,732 千円
直接経費(B)			7,815 千円				10,265 千円			12,364 千円
総事業費(A+B)			17,435 千円				19,200 千円			21,096 千円
財源内訳										
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算	
国庫支出金			0 千円				0 千円			0 千円
府支出金			0 千円				0 千円			0 千円
受益者負担 (使用料等)			0 千円				0 千円			0 千円
その他			0 千円				0 千円			0 千円
一般財源			17,435 千円				19,200 千円			21,096 千円
平成25年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容								金 額	
	委託料(舞台設営、司会、警備等)、使用料及び賃借料(音響・映像機器等)								7,658 千円	
	印刷製本費、報償金、その他								2,607 千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 10501360028

事務事業名	成人祭(はたちのつどい)事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業開始年度	平成18年度	～	担当部署	社会教育部 社会教育課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	① 新成人参加率	%	71	68	70
	② 新成人参加者数	人	3,032	2,853	2,950
	③ その他の参加者数(来賓、一般)	人	1,423	1,413	1,410
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/新成人の参加者数	円	5,612	6,646	7,176
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	平成7年度～17年度まで、ひらかたパークで開催した平均参加率が61.7%であったため、70%以上の参加率を目標とする。				
成果目標 達成状況	新成人対象者数が、4,194人のため目標参加者数は2,936人 2,853人/2,936人 = 97.2 %			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	参加率 高槻市 76.0%(2,300人/3,027人) 吹田市 59.8%(2,000人/3,345人) 豊中市 記念行事 79.9%(2,800人/3,504人) 式典 21.1%(750人/3,504人) (新成人参加者数/新成人人数) 参加者数は概算				
事業のPR	広報ひらかたによる周知。校区コミュニティ協議会を通じ、自治会等の掲示板にポスター掲示。市内在住の新成人に対し、はがきにて開催の案内通知を送付している。				
市民満足度	「はたちのつどい」アンケート(当該年度の新成人対象者の中から無作為に抽出した500人に郵送) 式典アトラクションの内容について 良かった 38% 悪かった 8% どちらともいえない 54% 地域・市立19中学校での開催について 良かった 43% 悪かった 32% どちらともいえない 25%				
特記事項	枚方市成人祭(はたちのつどい)は枚方市・枚方市教育委員会主催の事業で、社会教育課の職員だけではなく、他課の教育委員会、市長部局の職員も従事し、全庁的な応援を受け事業を実施している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	新成人、従事した職員や関係者、及び枚方市成人祭「はたちのつどい」検討委員会の意見を参考にし、改善を図りつつ事業を継続する。
一次評価結果	・事業内容を精査し、費用増を抑える検討を。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	各種スポーツ大会等開催事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業期間	～		担当部署	社会教育部 スポーツ振興課
総合計画体系	(施策目標) 市民スポーツ活動の活性化を図る			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	スポーツ基本法 第22条、第24条											
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)											
	☒ その他(一部委託)											
目 的 (何のために)	いつでも、どこでも、だれもがスポーツやレクリエーション活動に親しみ、市民の健康増進と体力向上、人と人との交流を促進し、健康で活力に満ちた社会の実現を図る。											
対 象 (誰・何を対象に)	市民											
事業内容	・全25種目の競技大会(総合体育大会)の実施 (委託) ・各種レクリエーション事業(7事業)の実施 (委託) ・ラグビーの普及振興と青少年の健全育成を図るため、ラグビーカーニバルを実施 (委託) ・バレーボールの普及振興と青少年の健全育成を図るため、市内高校バレーボール大会を実施 (実行委員会)											
目的が同種の事業 (国・府・市・民間)	なし											
事業の必要性	スポーツは、市民の健康増進・体力向上に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた社会の実現に不可欠である。											
コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.25	人	2,000	千円	0.35	人	2,767	千円	0.35	人	2,778	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			2,000	千円			2,767	千円			2,778	千円
直接経費(B)			30,448	千円			29,533	千円			31,248	千円
総事業費(A+B)			32,448	千円			32,300	千円			34,026	千円
財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円			千円				千円	
府支出金				千円			千円				千円	
受益者負担 (使用料等)				千円			千円				千円	
その他				千円			千円				千円	
一般財源			32,448	千円			32,300	千円			34,026	千円
平成25年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容									金 額		
	総合体育大会等開催委託料									27,691 千円		
	ラグビーカーニバル開催委託料、レクリエーション事業等開催委託料、市内高校バレーボール大会開催にかかる消耗品費									1,842 千円		

事業概要説明シート

事務事業番号 10503400001

事務事業名	各種スポーツ大会等開催事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業開始年度	～	担当部署	社会教育部 スポーツ振興課	

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 各種大会等参加者数	人	25,782	24,294	25,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷参加者数	円	1,259	1,330	1,361
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	人が生涯にわたり心身ともに健康であるためにスポーツ活動は重要である。市民の健康に対する意識の向上を図るため、各種スポーツ・レクリエーション事業を開催し、一人でも多くの市民が恒常的に何らかのスポーツ活動を行い、健康増進への意識向上につなげていく。				
成果目標 達成状況	大会等は前年度並みに実施した。参加者数は雨天などの影響により、やや減少した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかた、市ホームページ、チラシ等の配布によりPRを行っている。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る市民意識調査の結果では、本事業を含む施策については、重要度及び満足度は平均値より低い状況だが、ともに上昇傾向である。				
特記事項	本市は、総合体育大会「北河内地区大会」や「大阪府大会」で高い成績を収めており、多くの市民が活躍している。 また、レクリエーション事業(市民ハイキング、市民ソフトバレーボール大会、市民インディアカ大会、親子3B体操教室、女性サイクリング)では、幅広い市民がスポーツに親しみ、市民交流が促進され、市民の仲間づくりや健康増進に寄与している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	総合体育大会は競技スポーツ振興を、レクリエーション事業は気軽にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康増進を目的として事業を展開している。また、高校バレーボール大会とラグビーカーニバルは、今後も継続的に取り組んでいく。 今後、新たな市民ニーズにより、各事業の必要性などを勘案し、必要に応じて見直し等を行っていく。
一次評価結果	・目的に沿うレクリエーション事業の見直し ・達成目標の指標は妥当か。 ・委託料の内訳・明細について所管課はしっかりと検証しているのか？レクリエーション事業が当事業の内容に則しているのか？見直しが必要では。 ・当事業を「Newスポーツの支援および基盤づくり」としての位置づけも含めて内容を見直しはどうか？	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	・スポーツやレクリエーション活動に親しむことで、健康増進と体力向上を図るため、本事業は継続して実施していく。団体へ委託することにより、市直営よりも効率的に実施できる事業については、委託により実施する。 ・気軽にスポーツに親しむことのできるレクリエーション事業については、市民ニーズの把握に努め、事業内容を検証し、見直し等を行っていく。

事務事業名	民間スポーツ施設等開放補助事業			類似事業 グループ	7.補助金事業	
事業期間	昭和63年度　～		担当部署	社会教育部　スポーツ振興課		
総合計画体系	（施策目標）　市民スポーツ活動の活性化を図る					
公約		行政改革 実施プラン		質疑 意見等	（市議会）	（監査委員）

根拠法令	民間施設等活用推進実施要綱											
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:											

事業概要説明シート

事務事業番号 10503400018

事務事業名	民間スポーツ施設等開放補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	昭和63年度 ～	担当部署	社会教育部 スポーツ振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 民間体育施設開放件数	件	6,004	6,712	6,712
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷民間体育施設開放件数	円	894	759	838
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	民間体育施設開放件数が増加することで、スポーツ活動の場の提供の促進を図る。				
成果目標 達成状況	開放件数は増加傾向である。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	新規施設を市で整備することに比べ、少ない負担で市民にスポーツ活動の場を提供できる。				
事業のPR					
市民満足度	平成25年度施策評価に係る市民意識調査の結果では、本事業を含む施策については、重要度及び満足度は平均値より低い状況だが、ともに上昇傾向である。				
特記事項	枚方市・北大阪商工会議所・(公財)枚方体育協会と体育施設の提供を申し出た企業等とで「枚方市民間施設等活用推進協議会」を設立し、民間スポーツ施設を市民に開放している。市は体育施設の提供に係る費用を負担し、協議会及び(公財)枚方体育協会は、提供された施設の使用に係る業務を担当している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	民間体育施設の開放事業については、本来市で取り組むべき事業であることから、平成27年度からは委託事業として実施できるよう移行を進める。
一次評価結果	・補助金事業としての課題検証後に委託事業化ではないか。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	スポーツ振興推進事業			類似事業 グループ	8.イベント関係	
事業期間	～		担当部署	社会教育部 スポーツ振興課		
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちを育む環境を整える / 市民スポーツ活動の活性化を図る					
公約		行政改革 実施プラン		質疑 意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	スポーツ基本法 第22条、スポーツ及び文化等の褒賞に関する要綱										
実施方法	□直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:										

事業概要説明シート

事務事業番号 10503400017

事務事業名	スポーツ振興推進事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業開始年度	～	担当部署	社会教育部 スポーツ振興課	

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① トップレベルのスポーツイベントの実施回数	回	2	2	2
	② 参加者数	人	165	154	200
	③ 市民スポーツ賞の表彰件数	件	5	7	7
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	② 総事業費÷参加者数	円	25,612	25,623	32,275
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	一人でも多くの子どもたちがスポーツに親しみ、体力向上を図り、スポーツ活動によって相互理解・相互協力の精神を養うとともに規律を守り、実践的な行動力の醸成につなげる。				
成果目標 達成状況	トップアスリートによるスポーツイベントの実施回数及び参加者数			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	広報ひらかたやホームページ、募集チラシ等によりPRを行っている。また、事業終了後に、事業内容についてホームページに掲載し、報告している。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る市民意識調査の結果では、「子どもたちを育む環境を整える」については、重要度及び満足度は上昇傾向で、ともに平均値より高い状況となっている。「市民スポーツ活動の活性化を図る」については、重要度及び満足度は平均値より低い状況だが、ともに上昇傾向である。				
特記事項	事業参加者へのアンケート結果では、「楽しかった」「また参加したい」の回答が、ともに95%を超えている。また、観覧している保護者からも好評である。 市民スポーツ賞は、国際的規模又は全国的規模の競技会で最優秀の成績を収めたものを対象としており、平成25年度は5人と2団体に贈呈している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	市民ニーズの把握に努め、新たなイベント等について検討していく。
一次評価結果	・人気スポーツだけに偏ることが無いよう、まずは現事業活動を多角的に検証すべきでは。 ・目標は、事業目的に対して妥当か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業番号 10503400006

根拠法令	枚方市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する規則											
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)											
	☒ その他(協働・共同執行)											
目 的 (何のために)	市立45小学校の体育館や運動場を開放し、市民の体力向上及び青少年の健全育成や明るい市民社会づくり等社会体育の普及振興に寄与する。											
対 象 (誰・何を対象に)	小学校単位で設立されている学校開放運営委員会に登録している団体											
事業内容	土曜・日曜・祝日の8時～17時に、小学校区単位に設立されている各学校開放運営委員会に登録している団体を対象として、小学校運営に支障のない範囲で体育館及び運動場を開放している。なお、土曜日午前 は、子どもいきいき広場に使用しているときは、開放の対象外。											
目的が同種の事業 (国・府・市・民間)	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業(学校規模調整課所管)											
事業の必要性	市民の身近なスポーツ活動の場として、小学校の体育施設の開放は必要な事業である。											
コ ス ト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.15	人	1,200	千円	0.20	人	1,581	千円	0.20	人	1,588	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等	0.20	人	317	千円	0.20	人	322	千円	0.20	人	322	千円
人件費計(A)			1,517	千円			1,903	千円			1,910	千円
直接経費(B)			2,047	千円			6,570	千円			2,963	千円
総事業費(A+B)			3,564	千円			8,473	千円			4,873	千円
財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円			千円	
府支出金				千円				千円			千円	
受益者負担 (使用料等)				千円				千円			千円	
その他				千円				千円			千円	
一般財源	3,564			千円	8,473			千円	4,873			千円
平成25年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容									金 額		
	防球ネット設置工事									4,810 千円		
	使用申込書印刷製本費、各学校に配分して執行する消耗品費、修繕料、原材料費									1,760 千円		

事務事業名	市立小学校体育施設開放事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	昭和52年度～	担当部署	社会教育部 スポーツ振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 学校開放件数	件	15,589	14,897	14,897
	② 年間利用者数	人	496,658	478,269	478,269
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷学校開放件数	円	228.62	568.77	327.11
	② 総事業費÷年間利用者数	円	7.18	17.72	10.19
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	学校開放件数が増加することで、スポーツ活動の場の提供の促進を図る。				
成果目標 達成状況	学校開放件数は、平成24年度に比べるとやや減少しているが、平成22年度や23年度からは件数が増加している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他の自治体においても、所管部署等に差があるものの、学校施設開放事業を実施している。				
事業のPR					
市民満足度	平成25年度施策評価に係る市民意識調査の結果では、本事業を含む施策については、重要度及び満足度は平均値より低い状況だが、ともに上昇傾向である。				
特記事項	現在の直接経費は、46,600円(消耗品費、修繕料、原材料費、食糧費)×45校と、使用申込書印刷製本費、学校割当を超過する修繕料となっている。 今後は、類似事業との事業統合などについて方針を決定していく。また、受益者負担の適正化の観点から、電気使用料等の実費相当額の徴収について、使用料収入や徴収事務のコスト及び方法について具体化を検討する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	学校規模調整課所管の「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」との事業統合などの方針及び方策を決定し、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化の検討を行う。
一次評価結果	・取り組み方策を評価。 ・事業全体のスリム化を図ること。 ・本事業は監査からの指摘も受けているとおり、学校規模調整課との連携・調整の必要性を感じる。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	自動車文庫運営事業			類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	昭和48年度～			担当部署	社会教育部中央図書館
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める				
公約		行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立図書館条例										
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:										

事務事業名	自動車文庫運営事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	昭和48年度～	担当部署	社会教育部中央図書館	

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 貸出冊数	冊	50,113	44,212	45,000
	② 延べ利用者数(自動車文庫)	人	11,721	10,471	11,000
	③ 図書館利用者の割合	%	19	19	19
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 一冊当たりの貸出コスト	円	365	417	420
	② 延べ利用者数(自動車文庫)一人当たりコスト	円	1,560	1,761	1,717
	③ 図書資料平均購入単価	円	1,556	1,509	1,550
目標とする成果 (費用対効果含む)	年に一度でもいずれかの市立図書館を利用した者(実利用者)が市の人口に対し25%となること。				
成果目標 達成状況	平成21年度をピークに実利用者の減少が続いている。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	政令市・特別区を除く人口30万人以上の自治体比較で平成24年度の貸出冊数は全国4位(大阪府下1位)。大阪府下で23自治体が自動車文庫による図書の貸出を実施している。				
事業のPR	ホームページに利用案内・自動車文庫巡回表を掲示するほか、広報ひらかたにも自動車文庫巡回表を掲載。利用案内等を巡回先で配布。				
市民満足度	平成25年8月に実施した市政モニターアンケートで自動車文庫を利用したことがあるのは10%。利用したことがある方に尋ねたところ「利用しやすい」「概ね利用しやすい」が60%。				
特記事項	直接経費は社会教育課の図書館事業(総務事務)で計上。H24年度決算は421千円、H25年度決算は219千円、H26年度予算は270千円が該当する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	全域サービスを基本としながら、イベント参加などのPR面の強化等見直しを図っていく。
一次評価結果	・「自動車文庫」自体の市民の活用状況や自動車にかかるコストの検証をもっと行って本事業の効果的・効率的な実施が望まれる。 ・目標値は妥当か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	図書館分館運営事業			類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	昭和54年度～			担当部署	社会教育部中央図書館
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める				
公約	○	行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立図書館条例												
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:												

事業概要説明シート

事務事業番号 1050238013

事務事業名	図書館分館運営事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	昭和54年度	～	担当部署	社会教育部中央図書館

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 貸出冊数	冊	2,223,444	2,167,289	2,200,000
	② 延べ利用者数(分館)	人	700,392	694,433	700,000
	③ 図書館利用者の割合	%	19	19	19
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 一冊当たりの貸出コスト	円	120	119	119
	② 延べ利用者数(分館)一人当たりコスト	円	382	412	374
	③ 図書資料平均購入単価	円	1,556	1,509	1,550
目標とする成果 (費用対効果含む)	年に一度でもいずれかの市立図書館を利用した者(実利用者)が市の人口に対し25%となること。				
成果目標 達成状況	平成21年度をピークに実利用者の減少が続いている。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	政令市・特別区を除く人口30万人以上の自治体比較で平成24年度の貸出冊数は全国4位(大阪府下1位)。				
事業のPR	ホームページに利用案内・施設案内を掲示するほか、事業について適宜広報ひらかたに掲載。利用案内等を図書館カウンターで配布。				
市民満足度	平成25年8月に実施した市政モニターアンケートの結果、図書館のサービスに満足・やや満足と回答したのは77%。図書館サービスへの要望として最も多かったのが「専門知識をもった職員による読書相談・資料案内・調べものの相談」で116件。次いで「医療情報サービス(医療に関する資料・情報の提供)」で88件あった。				
特記事項	今後は将来を見据えて、学校図書館との連携をすすめ、小中学校の全生徒が市立図書館を学校授業の一環として利用するようになれば、利用者数の拡大が見込める。図書館の利用比較指標としては実利用者だけではなく、貸出冊数、延べ利用者数、相互貸借冊数など多面的にとらえることが必要。 直接経費は社会教育課の図書館事業(総務事務)で計上。H24年度決算は21,194千円、H25年度決算は24,576千円、H26年度予算は25,647千円が該当する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	生涯学習における情報提供サービスの拠点として、図書館資料の貸出、レファレンスサービス等について、引き続き充実を図る。平成26年度からは生涯学習施設と図書館の複合館については、市民サービスの向上と効率的な運営のため、指定管理者制度の導入を含めた検討を行うための課題整理を行う。
一次評価結果	・所管課回答によると、指定管理者制度導入の検討もスタートしたとことで、今後も改善策の取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	図書館分室運営事業			類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	昭和48年度 ～			担当部署	社会教育部中央図書館
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める				
公約		行政改革 実施プラン		質疑 意見等	(市議会) ○ (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立図書館条例													
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:													

事務事業名	図書館分室運営事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	昭和48年度	～	担当部署	社会教育部中央図書館

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 貸出冊数	冊	574,663	581,416	590,000
	② 延べ利用者数(分室)	人	202,828	205,952	206,000
	③ 図書館利用者の割合	%	19	19	19
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 一冊当たりの貸出コスト	円	197	220	218
	② 延べ利用者数(分室)一人当たりコスト	円	557	622	625
	③ 図書資料平均購入単価	円	1,556	1,509	1,550
目標とする成果 (費用対効果含む)	年に一度でもいずれかの市立図書館の貸し出しサービスを利用した者(実利用者)が市の人口に対し25%となること。				
成果目標 達成状況	平成21年度をピークに実利用者の減少が続いている。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	政令市・特別区を除く人口30万人以上の自治体比較で平成24年度の貸出冊数は全国4位(大阪府下1位)。				
事業のPR	ホームページに利用案内・施設案内を掲示するほか、事業について適宜広報ひらかたに掲載。利用案内等を図書館カウンターで配布。				
市民満足度	平成25年8月に実施した市政モニターアンケートの結果、図書館分室を利用したことがあるのは48%。利用したことがある方に利用しやすいか尋ねたところ「利用しやすい」「概ね利用しやすい」と回答したのが72%。その理由で最も多かったのが「家から近い」「駅から近い」等生活圏にあるという理由で44件。				
特記事項	直接経費は社会教育課の図書館事業(総務事務)で計上。H24年度決算は7,821千円、H25年度決算は7,293千円、H26年度予算は7,889千円が該当する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	施設の安全面やバリアフリー化の問題を解決しつつ、開室時間やサービス内容の検討等、サービス圏域や利用状況を踏まえつつ効率化を図る。
一次評価結果	・所管課回答のとおり、より一層、積極的な改善策の取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事務事業名	中央図書館運営事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成17年度	～	担当部署	社会教育部中央図書館
総合計画体系	(施策目標) 38:地域における情報活用環境を高める			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立図書館条例										
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:										

事務事業名	中央図書館運営事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成17年度	～	担当部署	社会教育部中央図書館

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 貸出冊数	冊	1,063,843	944,537	950,000
	② 延べ利用者数(中央)	人	291,467	261,959	270,000
	③ 図書館利用者の割合	%	19	19	19
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 一冊当たりの貸出コスト	円	129	146	148
	② 延べ利用者数(中央)一人当たりコスト	円	471	528	520
	③ 図書資料平均購入単価	円	1,556	1,509	1,550
目標とする成果 (費用対効果含む)	年に一度でもいずれかの市立図書館を利用した者(実利用者)が市の人口に対し25%となること。				
成果目標 達成状況	平成21年度をピークに実利用者の減少が続いている。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	政令市・特別区を除く人口30万人以上の自治体比較で平成24年度の貸出冊数は全国4位(大阪府下1位)。				
事業のPR	ホームページに利用案内・施設案内を掲示するほか、事業について適宜広報ひらかたに掲載。利用案内等を図書館カウンターで配布。				
市民満足度	平成25年8月に実施した市政モニターアンケートの結果、図書館のサービスに満足・やや満足と回答したのは77%。図書館サービスへの要望として最も多かったのが「専門知識をもった職員による読書相談・資料案内・調べものの相談」で116件。次いで「医療情報サービス(医療に関する資料・情報の提供)」で88件あった。				
特記事項	今後は将来を見据えて、学校図書館との連携をすすめ、小中学校の全生徒が市立図書館を学校授業の一環として利用するようになれば、利用者数の拡大が見込める。図書館の利用比較指標としては実利用者だけでなく、貸出冊数、延べ利用者数、相互貸借冊数など多面的にとらえることが必要。 直接経費は社会教育課の図書館事業(総務事務)で計上。H24年度決算は26,985千円、H25年度決算は66,237千円、H26年度予算は30,020千円が該当する。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	生涯学習における情報提供サービスの拠点として、図書館資料の貸出、レファレンスサービス等を引き続き充実を図る。平成26年度からは生涯学習施設と図書館の複合館について、指定管理者制度の導入に向けた課題整理の中で、選択と集中の考え方に基づき中央図書館・分館・分室の種別による役割分担の最適化を行う。
一次評価結果	・情報の収集整理、サービスの提供方法が多様化する中、合理的な図書館活動を事業全体(自動車文庫を含む)で検討(4事業込み) ・図書館分館運営事業、図書館分室運営事業と同様により一層の改善策への取り組みが望まれる。 ・目標値は妥当か。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		